



エネルギー白書2025について

今回の日合商解説（vol.120）では、資源エネルギー庁から2025年6月に発表された「エネルギー白書2025」について解説をします。脱炭素社会の実現に向け、再エネと省エネの導入が本格化する中、住宅業界においても流通・販売店の果たす役割が拡大しています。

INDEX

- ① 再エネの主力化と地域共生
- ② 再エネの導入拡大と制度的課題
- ③ 次世代太陽光と省エネ政策の方向性

① 再エネの主力化と地域共生

再生可能エネルギー（再エネ）は、脱炭素社会の実現に不可欠な電源であり、エネルギー自給率向上と地域経済の活性化の両面で注目されています。

第7次エネルギー基本計画では「主力電源化」と「地域との共生」が明記され、地域主導の再エネ活用が政策の柱となっています。

エネルギー白書2025でも、地域課題と再エネ導入を組み合わせる好事例が紹介されており、これらは今後、住宅業界にとっても提案価値を高める要素になります。再エネは単なる電源ではなく、地域とのつながりや企業姿勢を示す“商材”としての性格も持ち始めています。

令和6年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2025）

◆ 本白書は、「エネルギー政策基本法」に基づく法定白書。2004年から毎年作成しており、今回が22回目となる。 ◆ 第1部は各年度のエネルギーを取り巻く動向を踏まえた分析、第2部はエネルギーに関して講じた施策集。 ※ 昨年度まで掲載していた国内外のエネルギーに関するデータ集は、同内容をHP上に掲載。	
第1部 エネルギーを巡る状況と主な対策	第2部 2024(令和6)年度においてエネルギー一輪船に関して講じた施策の状況
第1章 極度復興の進捗 第1節 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故への取組 第2節 原子力被災者支援 第3節 福島新エネルギー社会構想 第4節 原子力損害賠償 第2章 GX・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた日本の取組 第1節 日本を取り巻く近年の環境変化 第2節 DX-GXを踏まえたエネルギー産業政策 第3節 カーボンニュートラル実現に向けた次世代エネルギー革新技術の動向 第3章 主要10カ国・地域のカーボンニュートラル実現に向けた動向とその背景 第1節 世界の温室効果ガス(GHG)排出量の動向と各国の排出削減目標 第2節 主要10カ国・地域のGHG排出削減とカーボンニュートラル実現に向けた動向	第1章 安定的な資源確保のための総合的な政策の推進 第2章 徹底した省エネルギー社会の実現とスマートで柔軟な消費活動の実現 第3章 地域と共生した再生可能エネルギーの最大限の導入 第4章 原子力政策の展開 第5章 燃料の効率的・安定的な利用のための環境の整備 第6章 市場の垣根を外して供給構造改革等の推進 第7章 国内エネルギー供給網の強化 第8章 カーボンニュートラル実現に向けた水素・アンモニアの導入拡大 第9章 総合的なエネルギー国際協力の展開 第10章 戦略的な技術開発の推進 第11章 国民各層とのコミュニケーションとエネルギーに関する理解の深化



資源エネルギー庁の「エネルギー白書2025」
はこちらのQRコードから

② 再エネの導入拡大と制度的課題

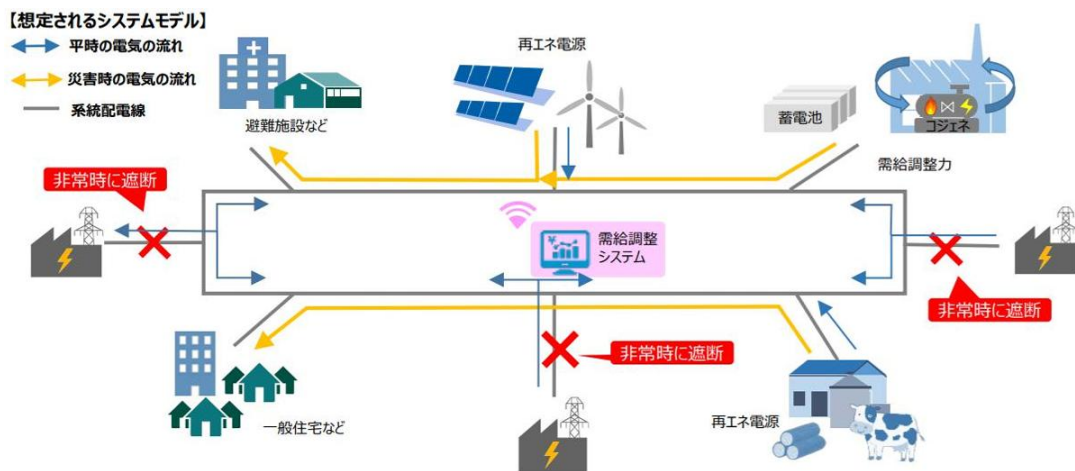
FIT制度により拡大してきた再エネ市場は、2024年3月時点で約7,900万kWに達する一方で、事業終了後の太陽光パネルの処理や不法投棄といった新たな課題も顕在化しています。

住宅業界にとっても、こうした背景を踏まえた“責任ある再エネ提案”が問われる時代に入ったといえるでしょう。

エネルギー白書2025では、外部積立制度による廃棄準備や、リユース・リサイクルのルール整備が紹介されており、こうした動きを理解しておくことは、信頼ある提案に欠かせません。流通事業者・販売店として、再エネ設備を“売って終わり”ではなく、“どう処分されるか”までを含めて語れる体制づくりが、今後の差別化要因となります。

また、再エネ政策は集中から分散型へと大きく舵を切っており、地域の再エネと電力網を組み合わせた「マイクログリッド」の構築が進行中です。岩手県や静岡市での実証では、災害時にも電力供給が可能なエネルギーシステムとして注目されています。住宅・建築分野においても、地域の電力事情に応じた最適なエネルギー提案が求められ、流通側が持つローカルネットワークや地域情報が大きな武器になります。

地域マイクログリッドのモデル例



出典：経済産業省「地域マイクログリッド構築のてびき」より

つまり、再エネはもはや専門業者だけのテーマではなく、住宅流通に関わる全てのプレイヤーが関与すべき「インフラの一部」として扱われる段階に入っています。

提案力の強化はもちろん、自治体との連携や補助金情報のアップデートなど、地域を巻き込んだ戦略構築が今後の鍵を握ります。

③ 次世代太陽光と省エネ政策の方向性

再エネの主力化をさらに加速させるうえで、次世代技術である「ペロブスカイト太陽電池」への注目が高まっています。軽量・柔軟で壁面や曲面にも設置可能なこの新技術は、都市部や既存住宅にも適用可能であり、住宅業界における再エネ提案の幅を大きく広げる可能性があります。

2024年に策定された「次世代型太陽電池戦略」では、公共施設や環境先進企業での導入を皮切りに、2040年までに累計20GW導入を目指す国家戦略が打ち出されました。

ペロブスカイト

「軽量で柔軟」といった特長を持つ、次世代型太陽電池

- ・ 従来設置が困難であった耐荷重性の小さい屋根や壁面等への導入に期待。
- ・ 国際的に開発競争が激化する中、日本は製品化のカギとなる耐久性/大型化で技術的に世界をリード。
- ・ 更なる耐久性と発電効率の向上に向けた技術開発と、世界に引けをとらない量産体制の構築が必要。



出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書2025」より

流通事業者や販売店にとっては、これまで扱ってこなかった新商材への理解と習熟が求められる局面でもあります。導入コストや施工方法、補助金制度など、提案に必要な基礎知識を持っておくことで、メーカーに依存しない自主提案力が身につきます。

また、新築・リフォームを問わず、再エネを絡めた設計提案が“標準化”されていく中で、選ばれる流通・販売店になるには、こうしたトレンドを先回りして準備する姿勢が重要です。

加えて、省エネ政策も並行して強化されています。2025年4月から住宅・建築物の省エネ基準適合が義務化され、高性能断熱材や高効率給湯器、断熱窓といった建材・設備の需要が増大しました。

国の補助制度も複数整備されており、各種支援策と再エネ・省エネ設備を組み合わせた「資産価値の高い住宅提案」が、今後の提案スタンダードになっていくでしょう。

再エネと省エネの“セット提案”は、販売単価の向上だけでなく、地域との信頼構築や自治体との連携強化にもつながります。これからの流通・販売店には、単なる供給者から「エネルギー付き住宅提案業者」への進化が求められているのです。